

オープンアクセス(OA)とは

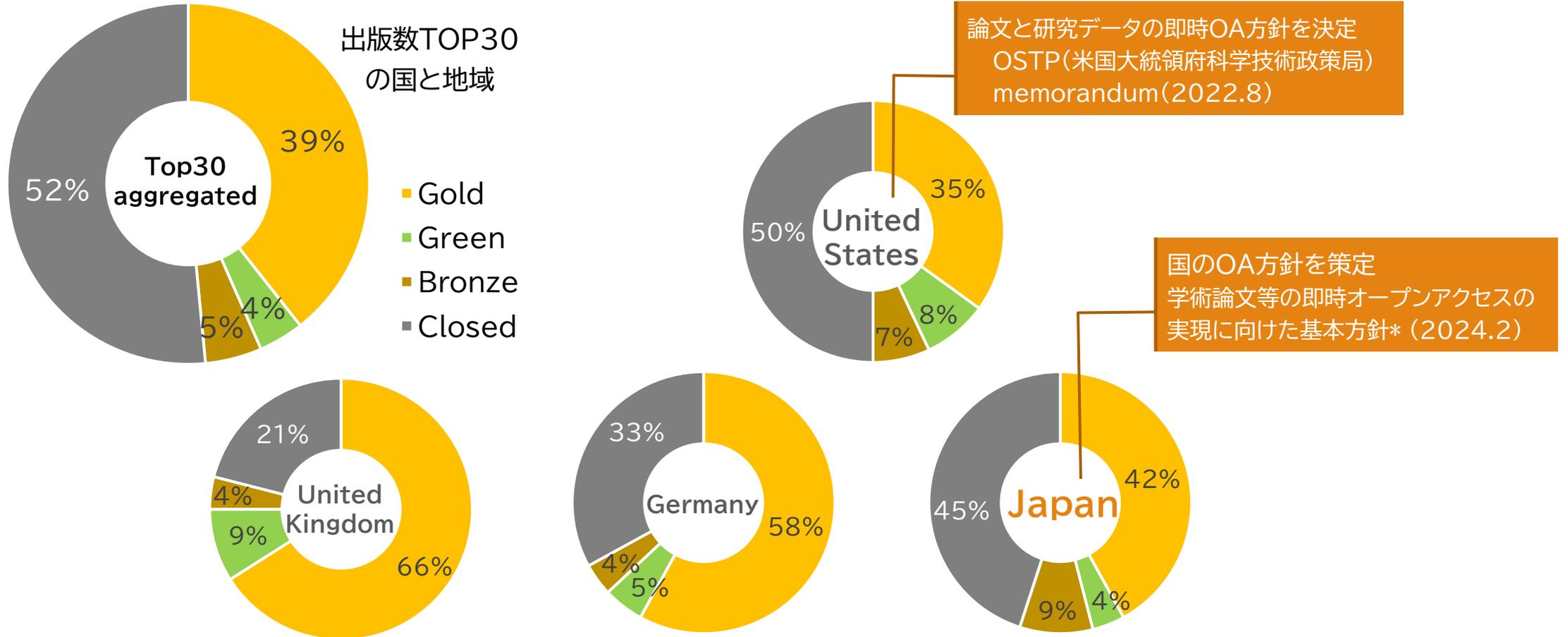
Budapest Open Access Initiative (BOAI) 宣言 (2002 年)

「経済的、法的または技術的な障壁なく、すべてのユーザーが、論文のフルテキストを読んだり、ダウンロード、コピー、配布、印刷、検索、または、リンク、インデックス作成のためのクロール、ソフトウェアへのデータとしての投入、その他の合法的な目的で、公衆に開かれたインターネット上で無料で利用できるようにすること」

Gold OA ジャーナルでの論文出版によるOA		Green OA セルフアーカイビング		Bronze OA
フルOA ジャーナル 購読契約をせず、 すべての論文をOAで提供する ジャーナル	ハイブリッド ジャーナル 購読型ジャーナルのOAオプションを選択することで、 論文単位でOAにするもの	機関リポジトリ 立命館大学のリポジトリ =R-Cube	分野リポジトリ プレプリントサーバ PubMedCentral, arXiv, bioRxiv, Jxivなど 近年急激に増加	出版社サイトで無料公開されているが、OAのライセンスが付与されていない論文
<ul style="list-style-type: none">● APCが必要● ハイブリッドは購読料との二重払い？● 可視性が高い→より大きいインパクト● CCライセンスでの公開→著者に著作権が留保される		<ul style="list-style-type: none">● 著者の費用負担なし● 出版社の著作権ポリシーにより、多くは著者最終稿・エンバーゴありでの公開● 大学の責務・セーフティネットとして、研究成果を蓄積・公開● 質保証の点は、最終的に出版社版で担保		Diamond OA 研究機関、公的助成機関等が資金提供することにより、著者や読者が費用を負担することなくOAにするもの

論文のオープンアクセス率の状況

2023年出版の論文
(article/review/conference paper)



STM Oadashboard > Open Access Uptake by Countries/Regionsを基に独自に作成
<https://stm-assoc.org/oa-dashboard/oa-dashboard-2024/open-access-uptake-by-countries-regions/> (accessed:2025-2-21) SourceはScopus

*「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」(令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定)
https://www8.cao.go.jp/cstp/oa_240216.pdf

日本における即時OA義務化(1)

2025年度新規公募分から一部の競争的研究費制度において
学術論文および当該学術論文の根拠データの即時OAが義務化

▼対象となる制度

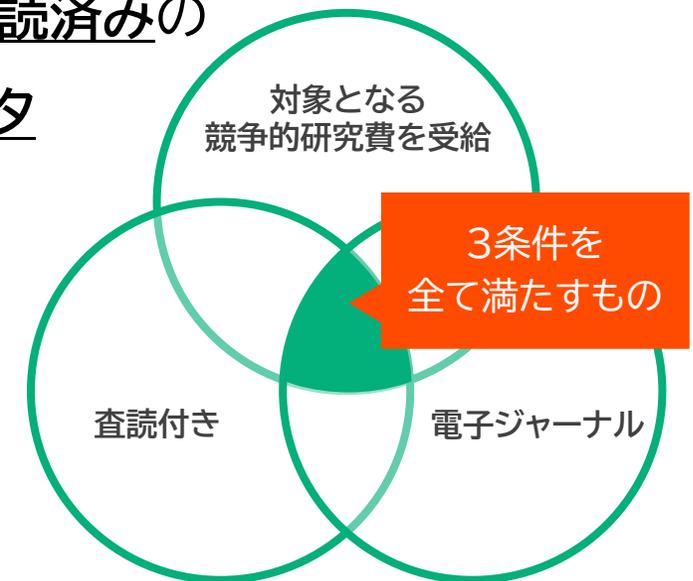
日本学術振興会(JSPS)
科学研究費助成事業
科学技術振興機構(JST)
戦略的創造研究推進事業 ※一部除く 創発的研究支援事業
日本医療研究開発機構(AMED)
戦略的創造研究推進事業 (革新的先端研究開発支援事業)

※今後対象が拡大する可能性あり

▼対象となる論文とデータ

電子ジャーナルに掲載された査読済みの
研究論文 および その根拠データ

- ジャーナルの執筆要領、出版規程等において、公表が求められる根拠データ
- 公表を前提としていないデータは含まない

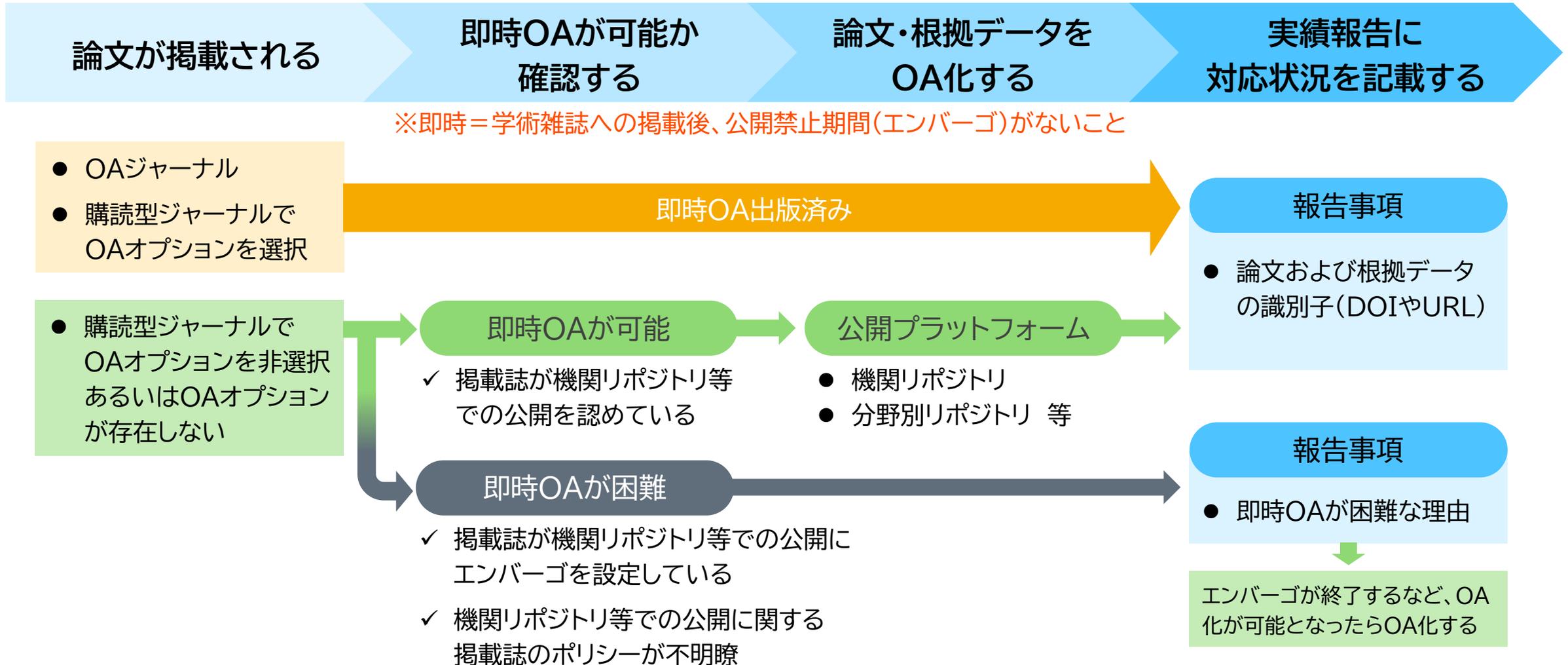


日本における即時OA義務化(2)

2025年度新規公募分から一部の競争的研究費制度において
学術論文および当該学術論文の根拠データの即時OAが義務化

- [「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」](#)
 - 2024年2月 内閣府統合イノベーション戦略推進会議決定
 - 公的資金による学術論文および根拠データの即時OA義務化を中核とするOA方針
- [「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」の実施にあたっての具体的方策](#) および [具体的方策に関するFAQ](#)
 - 2024年10月改正 関係府省申合せ
 - 基本方針で示された義務化のより詳しい要件をまとめたものとFAQ
 - 即時OA実施状況は、資金配分機関への実績報告において記載する

日本における即時OA義務化 – 対応フロー



研究者にとっての 研究成果のOA化の意義・優位性

研究成果のインパクト向上

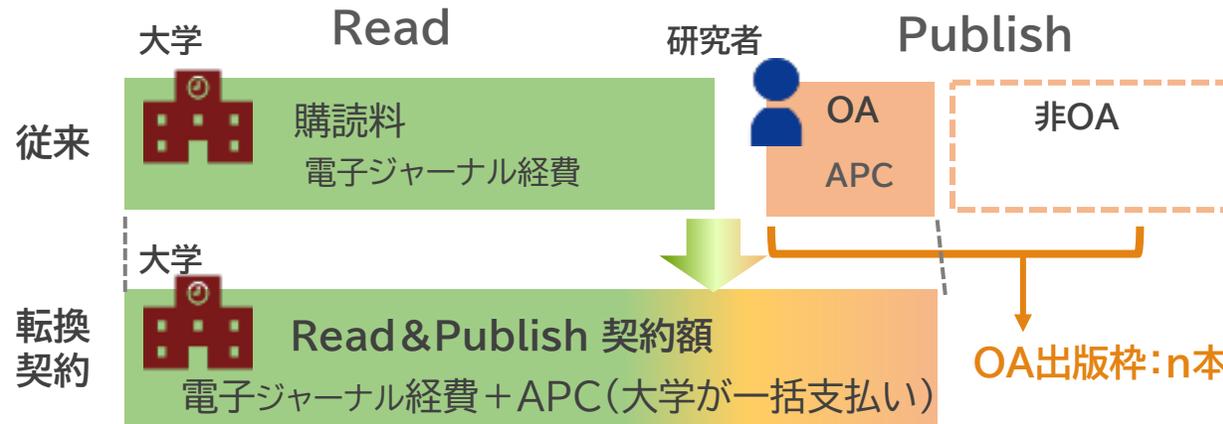
- 研究成果のインパクト向上等へのアドバンテージ
- 研究成果が発見されやすくなる
- 世界的なOA化進行による、非OA論文の「見えない化」が進むリスクに対応

社会への還元/オープンサイエンスの推進

- 誰もが論文にアクセスできる
- 学術研究の発展に寄与
- 研究成果を社会に還元できる
- 国のOA方針:競争的資金による研究成果の即時OA義務化へ(2025年度新規公募分より)

OA出版モデル転換契約(一般的な例)

OA出版モデル転換契約とは



- 電子ジャーナルパッケージの購読と、OA出版の権利(n本分)をセットで契約
- 契約額とOA出版枠の本数の設定は、出版社からの提案と交渉による

▼Read & Publish(R&P)契約導入の考えられる効果、検討する視点

OA推進を重視	大学の中長期目標等で、論文数や引用数、OA率等の目標値がある場合、OA推進の観点からR&P契約の採用が考えられる
支出額の抑制を重視	購読額+APC支払いの総計を抑制したい場合は、OA出版枠が少なく価格増加が少ない提案の選択が考えられる
研究者・学生支援を重視	例えば若手研究者や女性研究者、学生のための論文出版支援の一つとして、R&P契約の採用がありえる

参考)日本における電子ジャーナル費とAPC支払推定額の推移

